

【調査レポート】

第10回石垣島マラソンの経済効果について  
経済効果、PR効果は合計で7億2,000万円

【要旨】

第10回となる石垣島マラソンが今年（2012年）の1月に開催され、過去最高となる約4,000人の参加があった。

参加者は、石垣島内からだけでなく、島外から約1,900人の参加があり、さらに島外からの参加者の同伴者が約1,600人あったことから、大会期間中約3,500人の来訪者があったことになる。

同大会における開催に要した費用や参加者による宿泊費や飲食などの支出額（直接支出額）について試算すると3億2,600万円となった。

また、波及効果を含めた経済効果について、沖縄県産業連関表により試算した結果、経済効果は5億700万円となった。これは、直接支出額3億2,600万円に対して約1.6倍の波及効果となっている。

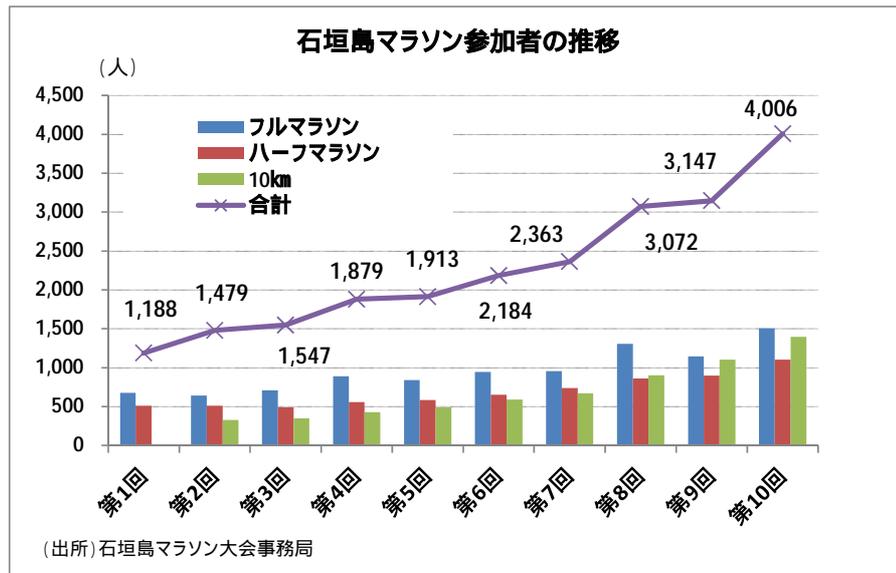
また、同大会のテレビ放映や情報誌で紹介されたメディア関連の広告効果であるPR効果は2億1,300万円であった（広告会社による試算）。

よって、経済効果、PR効果を合計すると7億2,000万円の効果があったことになる。経済効果5億700万円を産業別にみると、運輸業8,600万円、製造業6,900万円、宿泊業6,800万円、商業5,800万円などとなっている。

石垣島は、スポーツイベントのほかいろいろなイベントが開催されており、今後、これらのイベントを通じた地域振興が期待されている。

## 1. 石垣島マラソンの概要

今年（2012年）で第10回目となる石垣島マラソン大会が、1月22日に開催された。同大会は、2003年に第1回大会が開催され、参加者は約1,200人であったが、年々増加し、今回はこれまでの最高となる約4,000人の参加があった。



石垣島マラソンは、フルマラソン、ハーフ（23km）、10kmについて行われ、参加者は、石垣島からだけでなく、県外や国外（台湾、香港）からも多くの参加があり、参加者（4,006人）の内訳をみると石垣島内が2,040人、県内（沖縄本島、宮古地区等）が308人、県外が1,658人であった。さらに、参加者以外にも島外から同伴者が約1,600人おり、大会の期間中、島外から約3,500人の来訪者があったことになる。

また、同大会では、交流パーティーも行われ大きな盛り上がりを見せたほか、完走者が島内の飲食店や土産品の購入などを割引価格で利用できるキャンペーンも実施された。

### 第10回石垣島マラソン参加者の内訳

参加者の合計	4,006	人
うち石垣島の在住者	2,040	人
うち県内（沖縄本島、宮古地区等）	308	人
うち県外	1,658	人
島外からの同伴者	1,600	人

(出所) 石垣島マラソン大会事務局

## 2.第10回石垣マラソン経済効果の試算

### (1) 直接支出額の試算

経済効果の試算にあたって、まず、大会開催に要した会場設営のための費用や看板設置、ポスター等の印刷費など同イベントの開催に要した支出について試算する。次に、島外からの参加者や同伴者による宿泊、飲食、交通費、娯楽レジャー、土産品購入等の支出について試算する。さらに、島内からの参加者によるウェアの購入など大会参加に要した支出額について推計し、これらの支出額や消費額（直接支出額）を合計すると約3億2,600万円となった。

#### 直接支出額の内訳(第10回石垣島マラソン)

内 訳	金 額	備 考
大会運営費	2,400万円	会場設営費、完走メダル、Tシャツ作成、広告宣伝費など
島外からの参加者及び同伴者の消費額	2億7,400万円	石垣島における観光消費額などを基に推計
島内参加者の支出額	2,800万円	ウェア、靴などの準備に要した費用など
合 計	3億2,600万円	

(出所)石垣島マラソン大会事務局のデータを基に作成

### (2) 経済効果の試算

ここで、(1)で得られた直接支出額をそれぞれ該当する産業別需要項目に区分し、2007年の沖縄県産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出する。

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額に県内の自給率を掛けて算出した額が2億9,000万円となり、これが直接効果となる。

次に直接効果である大会運営費や宿泊費、飲食費、交通費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが1億3,600万円となる。

さらに直接効果、1次間接波及効果のように各産業へ波及した効果は雇用者の所得へと結びつき、これらの雇用者の所得が消費へとつながり、消費を通して各産業の生産を増加させていく。これを2次間接波及効果といい、これが8,100万円となる。これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果であるそれぞれの生産誘発額を合計したものが、5億700万円となり、これが第10回石垣島マラソンの経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値額2億6,500万円となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得1億2,700万円となる。

また、同大会の様子は、テレビ放映されたほか、全国的な情報誌で紹介されるなど各種メディアでも大きく取り上げられており、これのメディアで紹介された広告効果となるPR効果について試算すると2億1,300万円(広告会社による試算)となった。

よって、経済効果（5億700万円と）とPR効果（2億1,300万円）を合計すると7億2,000万円の効果があつたことになる。

**石垣島マラソン経済効果の試算結果**

[単位:百万円]

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		雇用者所得 誘発額	
直接効果	290	140	73
1次間接波及効果	136	74	34
2次間接波及効果	81	50	20
合計(経済効果)	507	265	127
直接支出額 (波及効果)	326 (1.6倍) = 経済効果/直接支出額		
PR効果	213 (広告会社による試算)		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果のことで、直接支出額に沖縄県内での自給率を掛けて求める。  
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。  
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。  
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。  
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。  
 6. 端数処理により合計は合わなくなることがある。

(3) 産業別の経済効果

今回の経済効果である5億700万円を産業別にみると、運輸業の8,600万円(主に航空機による県内移動分、タクシー等による島内移動等)が最も大きく、次いで製造業の6,900万円、宿泊業の6,800万円、商業の5,800万円などとなっている。

**石垣島マラソンの産業別経済効果の試算結果**

[単位:百万円]

産業区分	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		雇用者所得 誘発額	
運輸業	86	36	22
製造業	69	23	10
宿泊業	68	32	17
商業	58	39	24
飲食店	44	19	12
その他の対個人サービス	35	24	10
不動産	27	23	1
金融・保険	24	15	6
その他の産業	96	54	25
合計	507	265	127

### 3. まとめ

今年で10回目となる同大会は、島内外から多くの参加者による消費額ほか、同大会における完走メダル等の大会運営に係る支出の多くについては、地元の業者に発注したことも経済効果を高めた。

現在、石垣島は、リゾート地としてのほか、野球場や屋内練習場等のスポーツ施設の整備によりプロ野球（千葉ロッテマリーンズ）やJリーグ（ガンバ大阪、ジェフユナイテッド市原・千葉）のキャンプ、陸上競技の合宿、トライアスロンワールドカップの開催などスポーツアイランドとしての地位も高まってきている。

また、石垣牛大バーベキュー大会が開催され、世界最長串焼きのギネス世界記録に認定されるなどの新たな地域イベントも開催されている。

今後、これらのイベント等を通して、石垣島の魅力を内外に発信し、地域振興につなげていくことが期待されている。

以上

【補注】：本調査で使⽤した産業連関表について

今回の調査では、2010年2月に改定された沖縄県の2005年産業連関表を⽤いた。産業部門数で表⽰する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表では「宿泊業」や「飲食店」、「航空輸送」、「陸運」、「海運」、「貸自動車業」等の部門が明⽰されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表（404行×350列）から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の⾃給率は、県内需要（＝県内居住者の需要）に対する⾃給率であるため、移輸出（＝非居住者の需要）は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の⽀出（＝非居住者の需要）」の経済効果を試算する際に、そのままの⾃給率を⽤いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の⾃給率は、県内居住者の宿泊需要（県外旅行等を含む）のうち県内宿泊部門を⽤した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の⽀出額が県内宿泊の⽀出額より大きい場合、県内宿泊業の⾃給率は極めて低くなる。しかし、県内でのイベント等における関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした⽀出に対して県内での⾃給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては⾃給率を100%に設定し直して使⽤した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1} (I - M)F$$

X：各産業部門の財・サービスの生産額

I：単位行列

M：県内需要に対する移輸入係数（対角行列）

A：投入係数（行列）

[ ]<sup>-1</sup>：逆行列

F：最終需要額（直接⽀出額）

X（生産額）が、F（最終需要額）に対応する生産誘発額となる